

第2期 京都府がん対策推進計画 取組状況(平成31年度)

2020327作成

計画の方向性		施策目標	目標値 (2023年)	計画当初 (H28年度)	H30年度実績	R1.2月末時点	R1年度 取組状況
全体目標	(1)がんを予防し、早期発見・早期治療で、がんで亡くなる人を減らす。 (2)患者本位の適切な医療を実現し、がん患者及びその家族の苦痛や精神的不安の軽減並びに療養生活の質の維持向上 (3)がんになっても安心して暮らせる社会の構築	がんの年齢調整死亡率 (75歳未満 人口10万人対)	63.8	72.5 (H27年度)	70.0 (H29年度)	69.0 (H30年度)	
	(1)がん予防・がん検診の強化	がん教育 ○がん教育環境の整備 ○府民へのがんに関する知識の普及啓発(特に企業と連携した取組を実施)	小・中・高等学校におけるがんを含めた健康教育の実施数	全学校	102校 (H28年度)	76校 (H30年度)	69校 (R2.3.13時点)
		きょうと健康づくり実践企業等がん検診受診率向上などの健康づくりに取り組む企業数	200社	—	79社 (H30年度)	59社 (R1年度見込み)	○がん検診受診率向上等の取組に積極的な企業の認証、表彰の実施 ○企業向けがん予防啓発セミナーの開催 ○「企業のきょうと健康づくりフォーラム」を開催
たばこ対策	防煙 ○たばこに関する啓発 ○防煙教育の人材育成や環境整備 ○未成年がたばこを入手できない環境整備	小・中・高等学校における防煙教育の実施数	200校	77校 (H28年度)	120校 (H30年度)	109校 (R1年度見込み)	○保健所での防煙教育を実施(40校) ○生命のがん教育の中で防煙教育を実施(69校) ○保健所における防煙教育の従事者育成のための研修会や見学会の実施
		未成年の喫煙率(%)	0%	—	—	—	
たばこ対策	禁煙 ○禁煙治療・支援体制の充実 ○相談窓口の充実 ○働き世代や妊婦等若い女性への禁煙の働きかけ	禁煙治療を行っている医療機関数 (出典:診療報酬施設基準届出状況)	460	356施設 (H29年度)	357施設 (H30.11月時点)	365施設 (R2.1月時点)	○働き世代に対してがん予防セミナー(事業所向け出前講座)での禁煙支援や、生命保険会社外交員等による禁煙リーフレットの配布 ○健康サポート薬局研修での出講(R2.2.2) ○受動喫煙防止対策やがん検診等の取組に積極的な企業の認証、表彰の実施
		妊娠中の喫煙率	0%	—	—	—	
		禁煙支援薬局数	160施設	82施設 (H28年度)	101施設 (H31年4月時点)	106施設 (R1年11月時点)	
		成人喫煙率(%)【男女】 (出典:府民健康・栄養調査)	12%	17.8% (H28年度)	17.8% (H28年度)	17.8% (H28年度)	
		成人喫煙率(%)【男性】 (出典:府民健康・栄養調査)	21%	27.9% (H28年度)	27.9% (H28年度)	27.9% (H28年度)	
		成人喫煙率(%)【女性】 (出典:府民健康・栄養調査)	5%	6.6% (H28年度)	6.6% (H28年度)	6.6% (H28年度)	

第2期 京都府がん対策推進計画 取組状況(平成31年度)

2020327作成

計画の方向性		施策目標	目標値 (2023年)	計画当初 (H28年度)	H30年度実績	R1.2月末時点	R1年度 取組状況
受動喫煙	○受動喫煙防止憲章の啓発 ○実態調査や啓発	受動喫煙の機会を有する者の割合(%) 行政機関 (出典:府民健康・栄養調査)	0% (2022年度)	10.2% (H28年度)	10.2% (H28年度)	10.2% (H28年度)	○京都府における防煙・禁煙・受動喫煙防止対策を推進するため、たばこ対策部会を開催(R2.1.24) ○世界禁煙デー・禁煙週間における大学(大谷大学)や駅前で受動喫煙防止憲章の啓発(R1.5.31他) ○NPO京都禁煙推進研究会、京都市等と協働し、世界禁煙デーイベントを開催(R1.6.1実施。約400名参加) ○改正健康増進法についてラジオや府民だより等での啓発、関係団体へのちらし配布
		受動喫煙の機会を有する者の割合(%) 医療機関 (出典:府民健康・栄養調査)	0% (2022年度)	5.5% (H28年度)	5.5% (H28年度)	5.5% (H28年度)	
		受動喫煙の機会を有する者の割合(%) 職場 (出典:府民健康・栄養調査)	受動喫煙のない職場の実現を目指す (平成32年)(2020年度)	31.6% (H28年度)	31.6% (H28年度)	31.6% (H28年度)	
		受動喫煙の機会を有する者の割合(%) 家庭 (出典:府民健康・栄養調査)	3% (2022年度)	10.3% (H28年度)	10.3% (H28年度)	10.3% (H28年度)	
		受動喫煙の機会を有する者の割合(%) 飲食店 (出典:府民健康・栄養調査)	15% (2022年度)	45.5% (H28年度)	45.5% (H28年度)	45.5% (H28年度)	
感染症に起因するがん対策	肝炎対策 ○受検率向上のための啓発・環境整備 ○市町村・医療従事者等の人材育成 ○相談窓口の充実	肝がんの年齢調整罹患率 (人口10万対)	13.8	17.2 (H25年度)	16.2 (H26年度)	15.3 (H27年度)	○肝臓週間での啓発、ホームページでの情報提供 ○検査実施機関の拡充 58施設 ○肝炎コーディネーター養成(保健所・市町村職員、看護師)養成研修の実施(R1.6.24、R1.6.28、R2.1.26) ○府立医大、京大の相談窓口で相談実施
		無料肝炎ウイルス検査実施医療機関数	200施設	57施設 (H29年度)	59施設 (H30年度)	58施設	
		肝炎ウイルス検査の個別勧奨実施市町村数	全市町村	21市町村 (H29年度)	21市町村 (H30年度)	22市町村	
		肝炎患者に対し相談支援等を行う人材(肝炎医療コーディネーター)を養成(人)	400人	—	— (H30年度)	43人 (R2.2.25時点)	
ピロリ菌	○ピロリ菌の知識の普及啓発 ○ピロリ菌検査や除菌治療への支援の充実 ○若い世代への取組の充実	高校生に対するピロリ菌検査に取り組む高校数	全校	6校 (H28年度)	35校 (H30年度)	51校 (R1年度)	①高校生ピロリ菌検査支援事業 ・府内各校に文書通知するとともに、校長会等の機会でのPR ②市町村ピロリ菌検査支援事業 ・R1年度6市町村が導入 ③ピロリ菌除菌治療費助成事業 ・ホームページ、府民だより等で啓発・事業周知 ○保健所、がん拠点病院等での情報提供
		食塩摂取量の減少(20歳以上)(g) (出典:府民健康・栄養調査)	8.0g	9.9g (H28年度)	9.9g (H28年度)	9.9g (H28年度)	
		野菜摂取量の平均(20歳以上)(g) (出典:府民健康・栄養調査)	350g	281.6g (H28年度)	281.6g (H28年度)	281.6g (H28年度)	

第2期 京都府がん対策推進計画 取組状況(平成31年度)

2020327作成

計画の方向性		施策目標	目標値 (2023年)	計画当初 (H28年度)	H30年度実績	R1.2月末時点	R1年度 取組状況
食生活・生活習慣の改善	○食生活や飲酒、運動習慣の啓発 ○減塩・野菜を多く摂取できる店舗の普及拡大・情報提供 ○食生活改善推進員等のボランティア支援 ○未成年飲酒の根絶に向けた活動	運動習慣(週1回以上)のある者の割合(%) 男 20-64歳(出典:府民健康・栄養調査)	36%	20.8% (H28年度)	20.8% (H28年度)	20.8% (H28年度)	○各保健所における啓発(地域の各種イベントとタイアップ) ○各保健所における特定給食施設に対する研修・実地指導、社員食堂での健康教育を実施 ○食の健康づくり応援店の増加を働きかけ ○食生活改善推進員に対する研修実施、住民向け啓発等への支援 ○妊婦健診等を通じた喫煙・飲酒等への指導 ○防煙教育・がん教育の中で喫煙・飲酒等について啓発 ○ヘルス博(R1.11.22)を開催
		運動習慣(週1回以上)のある者の割合(%) 男 65歳以上(出典:府民健康・栄養調査)	33%	42.7% (H28年度)	42.7% (H28年度)	42.7% (H28年度)	
		運動習慣(週1回以上)のある者の割合(%) 女 20-64歳(出典:府民健康・栄養調査)	58%	17.7% (H28年度)	17.7% (H28年度)	17.7% (H28年度)	
		運動習慣(週1回以上)のある者の割合(%) 女 65歳以上(出典:府民健康・栄養調査)	48%	34.8% (H28年度)	34.8% (H28年度)	34.8% (H28年度)	
		生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している者の割合(%) 男性(出典:府民健康・栄養調査)	13.0%	14.4% (H28年度)	14.4% (H28年度)	14.4% (H28年度)	
		生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している者の割合(%) 女性(出典:府民健康・栄養調査)	6.4%	9.0% (H28年度)	9.0% (H28年度)	9.0% (H28年度)	
受診率向上	○市町村・医療者・企業等と連携し啓発 ○未受診者や優先順位の高い層へ啓発 ○マスメディアの活用 ○職域でのがん検診の受診実態の把握・分析 ○市町村への先進事例の情報提供	がん検診受診率(胃がん)(%) (出典:国民生活基礎調査)	50.0%	35.5% (H28年度)	35.5% (H28年度)	35.5% (H28年度)	○府内各所で実施されている市町村主催健康まつり等での検診啓発 ○金融機関・保険会社などと連携し、顧客への市町村検診受診を呼びかける「声かけ運動」を実施 ○がん検診啓発強化月間(Cancer Month Kyoto 2019)に各関係団体と連携し、パンフレット作成やWEBサイト開設等を実施し、イベント情報などの情報発信を強化 ○がん検診等の取組に積極的な企業の認証、表彰の実施(80社) ○職域でのがん検診実態調査結果をR1. 4月に府HPに掲載 ○職域等でのがん予防啓発セミナーの開催(5回実施)
		がん検診受診率(肺がん)(%) (出典:国民生活基礎調査)	50.0%	41.2% (H28年度)	41.2% (H28年度)	41.2% (H28年度)	
		がん検診受診率(大腸がん)(%) (出典:国民生活基礎調査)	50.0%	37.0% (H28年度)	37.0% (H28年度)	37.0% (H28年度)	
		がん検診受診率(乳がん)(%) (出典:国民生活基礎調査)	50.0%	39.4% (H28年度)	39.4% (H28年度)	39.4% (H28年度)	
		がん検診受診率(子宮がん)(%) (出典:国民生活基礎調査)	50.0%	38.5% (H28年度)	38.5% (H28年度)	38.5% (H28年度)	
環境整備	○セット検診・広域化 ○検診方法見直しへの迅速な対応 ○受診手続きの簡素化	がん検診・特定健診のセット検診の実施状況(市町村数)(京都府健康対策課調べ)	26市町村	—	23市町村 (H30年度)	23市町村 (R1年度)	○市町村等がん検診担当者対象の研修会を開催(R1.8.2実施、45名参加)
		総合がん検診実施状況(市町村数)(京都府健康対策課調べ)	26市町村	—	12市町村 (H30年度)	12市町村 (R1年度)	○土日セット検診についてH25年度から補助制度を設け推奨(R1年度9市町村導入)
		精検受診率(胃がん)(%) (出典:地域保健健康増進事業報告)	100%	82.8% (H26年度)	83.6% (H27年度)	エックス線83.3% 内視鏡100% (H28年度)	○京都府生活習慣病検診等管理指導協議会がん検診部会を開催。市町村や検診機関におけるがん検診の精度管理について検討し、年末に府HPに結果を公表予定。(R1.8.30実施) ○府内における胃がん内視鏡検診導入を検討するため胃がんワーキングを開催。(R2.1.31)
		精検受診率(肺がん)(%) (出典:地域保健健康増進事業報告)	100%	84.4% (H26年度)	83.8% (H27年度)	80.6% (H28年度)	
		精検受診率(大腸がん)(%) (出典:地域保健健康増進事業報告)	100%	70.2% (H26年度)	70.4% (H27年度)	70.4% (H28年度)	

第2期 京都府がん対策推進計画 取組状況(平成31年度)

2020327作成

計画の方向性		施策目標	目標値 (2023年)	計画当初 (H28年度)	H30年度実績	R1.2月末時点	R1年度 取組状況
精度管理	<ul style="list-style-type: none"> ○検診精度に関する各種データ分析、市町村や検診事業者へ働きかけ ○市町村や検診事業者等従事者への研修を実施 ○精密検査未受診者への受診勧奨・指導 	精検受診率(乳がん)(%) (出典:地域保健健康増進事業報告)	100%	91.4% (H26年度)	93.1% (H27年度)	92.8% (H28年度)	<ul style="list-style-type: none"> ○年度末、市町村別精検受診率の一覧表を京都府ホームページに公表予定。 ○「職場におけるがん検診に関するマニュアル」を職域対象のイベント等で配布
		精検受診率(子宮がん)(%) (出典:地域保健健康増進事業報告)	100%	77.6% (H26年度)	80.4% (H27年度)	78.4% (H28年度)	
		がん検診評価のためのチェックリスト項目を80%充足している市町村数(京都府健康対策課調べ)	26市町村	4市町村 (H28年度)	5市町村 (H29年度)	3市町村 (H30年度)	
		がん検診受診率向上・精度管理向上に関する知識を持つ人材の育成(人)	150人	—	580人 (H30年度)	1008人 (R1年度428人)	<ul style="list-style-type: none"> ○がん検診担当者対象の研修会を開催(R1.8.2実施、45名参加) 再掲 ○胃内視鏡検診医対象の研修会を開催(R1.11.2実施、116名参加) ○細胞診に係る従事者研修会の実施(①R1.6.1実施23名、②R1.7.7実施141名、③R2.2.16実施103名)
提供体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ○新指定要件に即した、拠点病院等の機能強化 ○標準治療の均てん化を目指し、機器整備、専門的人材配置を支援 ○拠点・連携・推進病院以外の施設についても、それぞれの特長を活かしたネットワーク化 ○診療の質の評価の推進 	全ての二次医療圏にがん診療連携拠点病院を整備	全二次医療圏	2医療圏 (H29年度) 京都乙訓、中丹	2医療圏 (H30年度) 京都乙訓、中丹	3医療圏 (H31.4.1~) 京都乙訓、山城北、中丹	<ul style="list-style-type: none"> ○H31.4.1~国指定がん診療連携拠点病院が指定更新 山城北医療圏に宇治徳洲会病院が地域がん診療連携 拠点病院、京都岡本記念病院が京都府がん診療連携病院として指定 ○京都府がん医療戦略推進会議を8月8日に開催 ○京都府がん医療戦略推進会議への拠点病院等以外の代表者(病院協会等)の参加。研修会の開催など連携事業や顔の見える関係づくりを強化

第2期 京都府がん対策推進計画 取組状況(平成31年度)

2020327作成

計画の方向性		施策目標	目標値 (2023年)	計画当初 (H28年度)	H30年度実績	R1.2月末時点	R1年度 取組状況		
(2) がん医療体制の整備・充実	手術放射線化学療法 従事者養成	人口10万人あたりのがん治療認定医数 京都府	全国値(12.6)を下回る二次医療圏について、均てん化を図る	17.9 (H28年度)	17.9 (H28年度)	19.6 (R1年度)	○がん拠点機能強化事業(病理医育成支援)による、人材育成の支援 ○京都府がん医療戦略推進会議研修部会で、拠点病院等が行う研修情報を公表 ○京都府がん医療戦略推進会議外来化学療法部会でがんゲノム医療について情報共有		
		人口10万人あたりのがん治療認定医数 丹後		4.2 (H28年度)	4.2 (H28年度)	9.9 (R1年度)			
		人口10万人あたりのがん治療認定医数 中丹		6.7 (H28年度)	6.7 (H28年度)	6.9 (R1年度)			
		人口10万人あたりのがん治療認定医数 南丹		12.5 (H28年度)	12.5 (H28年度)	13.7 (R1年度)			
		人口10万人あたりのがん治療認定医数 京都・乙訓		24.9 (H28年度)	24.9 (H28年度)	26.8 (R1年度)			
		人口10万人あたりのがん治療認定医数 山城北		5.3 (H28年度)	5.3 (H28年度)	6.0 (R1年度)			
		人口10万人あたりのがん治療認定医数 山城南		4.2 (H28年度)	4.2 (H28年度)	4.2 (R1年度)			
		○大学病院等の育成機能の強化を支援 ○専門性の高い医療従事者についての養成講座運営、研修参加に対する支援 ○受講しやすい環境づくり							
		専門的な緩和ケア提供体制	緩和ケアチームの多職種化・アクセスしやすい環境の整備 緩和ケアチーム、外来の設置促進	拠点病院等におけるがん薬物療法認定薬剤師の配置 (病院数)	全拠点病院等	11/21病院 (H28年度)	11/21病院 (H30年度)	14/21病院 (R1年度)	○がん医療戦略推進会議(8月)で目標数値を周知、配置を促した。 ※がん薬物療法認定薬剤師の他、外来がん治療認定薬剤師、がん薬物療法認定薬剤師も配置とみなしている。 ※未達成病院: 宇治徳洲会病院、山城総合医療センター、北部医療センター、舞鶴医療センター、済生会京都府病院、鞍馬口医療センター、民医連中央病院
				拠点病院等におけるがん化学療法認定看護師の配置 (病院数)	全拠点病院等	20/21病院 (H28年度)	19/21病院 (H30年度)	18/21病院 (R1年度)	○がん医療戦略推進会議(8月)に目標数値を周知、配置を促した。 ※第二赤十字病院、済生会京都府病院、綾部市立病院
緩和ケア提供体制	緩和ケアチームの多職種化・アクセスしやすい環境の整備 緩和ケアチーム、外来の設置促進	緩和ケアチームを有する病院 (出典: 医療施設調査)	45施設	28施設 (H26年度)	32施設 (H27年度)	32施設 (H29年度)	○京都府がん診療推進病院等の指定時の指導により緩和ケアチーム・外来の設置を促進 ○病院、訪問看護ステーション看護師に対しエンド・オブ・ライフ・ケアに関する研修を実施(R1.9月) →R1年度は9施設(うち3施設は合同実施)で、自施設でも実施(第一日赤、第二日赤、中部医療C、京都市立、3施設合同(岡本記念、桂、三菱京都、舞鶴医療C、府立医大))		
		緩和ケアチームの取扱患者数 (出典: 医療施設調査)	900人/月	574人/月 (H26年度)	833人/月 (H29年度)	833/月 (H29年度)			

第2期 京都府がん対策推進計画 取組状況(平成31年度)

2020327作成

計画の方向性		施策目標	目標値 (2023年)	計画当初 (H28年度)	H30年度実績	R1.2月末時点	R1年度 取組状況	
緩和ケア	人材育成・確保	拠点病院等における緩和ケア研修会修了者	がん診療に携わる全ての医師が修了することを旨す	2,245人 (H28年度)	3,093人 (H30年度)	3,200人 (R1年度)	○令和元年度は270名の医師が研修修了。	
		○緩和ケア研修会の実施支援、受講者増加の取組 ○府民向けの啓発	拠点病院等におけるELNEC-Jの実施数	全拠点病院等で実施	3施設 (H28年度)	9施設 (H30年度)	11施設 (R1年度)	○【再掲】ELNECの実施数は8施設 (第一日赤、第二日赤、中部医療C、京都市立、3施設合同(岡本記念、桂、三菱京都)、舞鶴医療C、京大)
		末期のがん患者に対して在宅医療を提供する医療機関数 (在宅がん医療総合診療料届出施設数、出典:診療報酬施設基準届出状況)	330施設	307施設 (H29年度)	307施設 (H30年度)	307施設 (R1年度)	○京都府は、緩和ケア研修会へ助成、府ホームページでの広報、修了書発行事務等の支援。 ○京都府がん情報ガイドを発行し、緩和ケアについても案内(20,000部)	
	病棟整備	○整備の働きかけ・整備支援 ○病棟における実地研修など人材育成	緩和ケア病棟設置施設のある医療圏	全二次医療圏に整備	2医療圏 (H28年度)	3医療圏 (H30年度)	3医療圏	3医療圏(12施設)
在宅医療	○地域資源(受入病院、訪問看護ステーション等)の整備、ネットワーク化 ○在宅緩和ケアに係る研修の実施 ○在宅緩和ケア等に係る地域資源を把握し情報共有	緩和ケア病棟の取扱患者延数/月 (出典:医療施設調査)	2,800人/月	2,196人/月 (H26年度)	1,938人/月 (H29年度)	1,938人/月 (H29年度)	○医療従事者向け緩和ケア研修会への支援	
		地域医療支援病院の設置医療圏 (京都府健康対策課調べ)	全医療圏	4医療圏 (H28年度)	5医療圏 (H30年度)	全医療圏 (R1年度)	○地域医療支援病院の設置医療圏:京都・乙訓、丹後、中丹、南丹、山城北、山城南の6医療圏(15施設)	
		在宅でのがん医療を推進するかかりつけ医の養成数(人)	300人	—	42人 (H30年度)	145人 (R1年度103人)	○かかりつけ医(がん対応力)向上研修の開催 (実績: ㉔155名、㉕37名、㉖42名、R1 103名)	
		末期のがん患者に対して在宅医療を提供する医療機関数(再掲)(在宅がん医療総合診療料届出施設数、出典:診療報酬施設基準届出状況)	330施設	307施設 (H29年度)	307施設 (H30年度)	307施設 (R1年度)		
連携体制	○地域連携バスの作成・普及 ○地域連携の会等を通じた地域情報の把握・連携体制の強化	がん地域医療連携力向上研修の実施数	全拠点病院等	—	2病院 (H30年度)	4病院 (R1年度)	○実施病院㉔福知山市民病院、京都桂病院 ㉕京都第二赤十字病院、京都桂病院 ㉖京都岡本記念病院・宇治徳洲会病院(共催) ①京都第一赤十字、京都桂、北部医療センター、山城総合医療センター	
		地域連携クリティカルパスの適用件数 (京都府健康対策課調べ)	900件/年	512件/年 (H27年度)	487件/年 (H29年度)	516件/年 (H30年度)	○京都府がん医療戦略会議地域部会を閉催(H31.2.14)各病院の連携バス利用における課題や利用の多い病院の事例を共有。 ○現況報告書で実績がない病院に対して、指導	
小児がん	○大学病院における機能強化 ○他府県の医療機関も含め、小児がん医療の連携体制の構築	小児がん拠点病院・連携病院の整備	2箇所	拠点病院 2箇所	拠点病院 2箇所	拠点病院 2箇所	○京都府小児がん拠点病院等推進会議を開催(R1.11.19、R2.1.21)	
		小児がん拠点・連携病院ネットワークの構築	拠点連絡会議の設置	拠点連絡会議の開催	拠点連絡会議の開催	拠点連絡会議の開催		

第2期 京都府がん対策推進計画 取組状況(平成31年度)

2020327作成

計画の方向性			施策目標	目標値 (2023年)	計画当初 (H28年度)	H30年度実績	R1.2月末時点	R1年度 取組状況
その他	療養生活の向上	○患者の療養生活支援に向けたケアの充実 ○患者の療養生活や自己決定への支援	がんリハビリテーションを実施する医療機関数 (出典:診療報酬施設基準)	60施設	31施設 (H28年度)	32施設 (H30年度)	33施設 (R1年度)	○京都府がん情報ガイドで情報提供予定
			がん患者指導管理料イ届出施設数 (出典:診療報酬施設基準)	70施設	34施設 (H28年度)	36施設 (H30年度)	38施設 (R1年度)	○京都府がん情報ガイドで情報提供
	がん登録	○医療機関の届出の推進 ○登録情報の精度向上 ○がん登録の意義・内容の啓発 ○生存確認調査の実施、各病院の予後調査への支援 ○データの分析・提供体制の整備	精度の高いがん登録の実施(DCO割合)	10.0%	18.7% (H24年度)	9.2% (H30年度)	-	○全国がん登録医療機関向け説明会の開催(平成27~31年度) ○京都府がん医療戦略推進会議院内がん登録部会による研修の実施 ○府ホームページにがん登録の意義や報告書を掲載 ○全国がん登録データ提供に係る例規整備
(3) がんとの共生社会の実現	相談支援	○相談支援センターと院内多職種との連携を強化。相談員の資質向上。 ○利用しやすい相談窓口の設置、寄り添い型支援 ○がんに関する情報冊子の周知 ○医療機関の特長や生活情報、セカンドオピニオンの情報提供強化	がんに係る相談支援センターの相談件数 (京都府健康対策課調べ)	4,000件/月	2,158件/月 (H28年度)	2,660件/月 (H30年度)	2,216件/月 (R1.12末時点)	○相談支援センターの人員配置に対する助成 ○京都府がん診療連携病院の国立がん研究センター実施研修受講を支援 ○京都府がん総合相談支援センターを設置し、相談を実施(H25.8月~) ○長期療養者就職支援の一環としてハローワークによる都道府県がん診療連携拠点病院への出張相談を実施。
			京都府がん診療連携病院・推進病院のうち、相談支援センターに専任又は専従職員を配置している施設の割合 (出典:がん拠点病院等現況報告)	全拠点病院等	86% (H28年度)	85% (H30年度)	85% (H31.1.1時点)	
			相談支援員研修基礎修了者を相談支援センターに配置している拠点病院等の割合(京都府健康対策課調べ)	全拠点病院等	90%	95% (H30年度)	95% (H31.1.1時点)	
			患者サロン等の担い手養成研修修了者数	300人	181人 (H28年度)	273人 (H30年度)	316人 (R1年度)	
	就労支援	○がん患者の労働継続・職場復帰・就職支援等に関する関係機関の連携強化 ○事業者に対し、働きながら治療が可能であることの知識を普及	がん患者の就労支援に係る相談件数	1,500件/年	-	(356件/年※) (H30年度)	553件/年 (R1.12末時点)	○各病院、府民会議参画団体等を通じ冊子の周知
がん相談支援センターに両立支援コーディネーター研修修了者を配置している拠点病院等の割合(%)			全拠点病院等	-	(71% ※) (H30年度)	(64% ※) (R1年度)	○配置している病院(9病院) 府立医大、京大、第二日赤、第一日赤、桂、福知山市民、岡本記念、中部医療C、舞鶴医療C ※国指定拠点病院と京都府がん診療連携病院の14病院のみ集計	
小児AYA	○小児がんの正しい知識の普及啓発 ○小児がん患者や家族への療養生活の長期的フォロー体制の整備	小児がんの正しい知識の普及啓発 (府・拠点病院主催のシンポジウムの開催)	毎年1回開催	年1回開催 (H29年度)	- (H30年度)	年1回開催 (R1年度)	○京大、府立医大が小児がん拠点病院指定更新(H31.4.1~、4年間)○小児がん拠点病院の連携会議開催(R1.11.19、R2.1.21) ○生殖機能性温存療法助成事業(㊸13件、㊸28件、R1:20件)	